

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年12月22日提出
【計算期間】	第9計算期間中 (自 2021年3月30日 至 2021年9月29日)
【ファンド名】	US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

【US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)】

(1) 【投資状況】(2021年9月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	8,560,638	98.25
内 ケイマン諸島	8,560,638	98.25
親投資信託受益証券	1,703	0.02
内 日本	1,703	0.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	150,725	1.73
純資産総額	8,713,066	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2014年3月27日)	93,418,279	93,418,279	1.0276	1.0276
第2計算期間末 (2015年3月27日)	144,282,580	144,282,580	1.0435	1.0435
第3計算期間末 (2016年3月28日)	42,065,753	42,065,753	0.9865	0.9865
第4計算期間末 (2017年3月27日)	40,756,634	40,756,634	1.0122	1.0122
第5計算期間末 (2018年3月27日)	20,483,759	20,483,759	0.9943	0.9943
第6計算期間末 (2019年3月27日)	27,642,578	27,642,578	0.9659	0.9659
第7計算期間末 (2020年3月27日)	7,879,883	7,879,883	0.8279	0.8279
2020年9月末日	8,487,984	-	0.9387	-

10月末日	8,502,793	-	0.9403	-
11月末日	8,733,115	-	0.9658	-
12月末日	8,801,372	-	0.9733	-
2021年1月末日	8,796,026	-	0.9727	-
2月末日	8,708,707	-	0.9631	-
第8計算期間末 (2021年3月29日)	8,678,953	8,678,953	0.9598	0.9598
3月末日	8,676,686	-	0.9595	-
4月末日	8,751,526	-	0.9678	-
5月末日	8,725,849	-	0.9650	-
6月末日	8,782,244	-	0.9712	-
7月末日	8,755,399	-	0.9682	-
8月末日	8,740,850	-	0.9666	-
9月末日	8,713,066	-	0.9636	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2021年3月30日～ 2021年9月29日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.8
第2計算期間	1.5
第3計算期間	5.5
第4計算期間	2.6
第5計算期間	1.8
第6計算期間	2.9
第7計算期間	14.3
第8計算期間	15.9

2021年3月30日～ 2021年9月29日	0.3
---------------------------	-----

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況 (2021年9月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,949,278,565	100.00
純資産総額	6,949,278,565	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考情報) 運用実績

● US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)

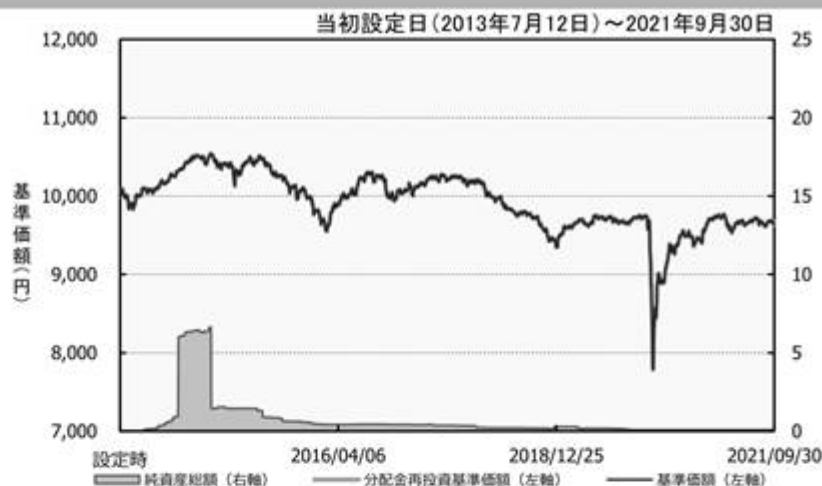
2021年9月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,636円
純資産総額	8百万円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.3%
3カ月間	-0.8%
6カ月間	0.4%
1年間	2.7%
3年間	-1.0%
5年間	-6.1%
設定来	-3.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	14年3月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月	20年3月	21年3月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

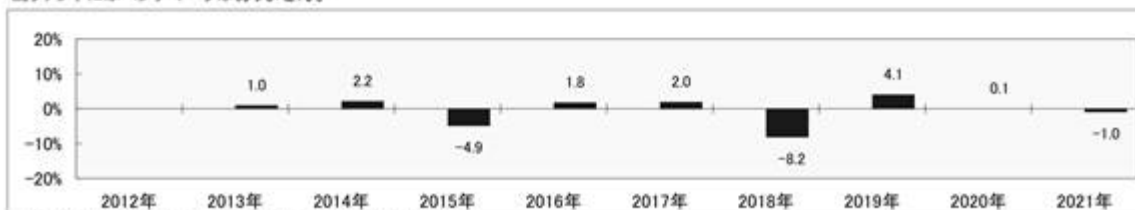
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ニューバーカー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC/大和アセットマネジメント	ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジ/N1クラス)	98.3%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.3%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2013年は設定日(7月12日)から年末、2021年は9月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)】

(1) 【投資状況】 (2021年9月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	18,633,924	96.89
内 ケイマン諸島	18,633,924	96.89
親投資信託受益証券	1,352	0.01
内 日本	1,352	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	596,980	3.10
純資産総額	19,232,256	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2014年3月27日)	242,850,387	242,850,387	1.0585	1.0585
第2計算期間末 (2015年3月27日)	355,459,329	355,459,329	1.2512	1.2512
第3計算期間末 (2016年3月28日)	190,629,572	190,629,572	1.1291	1.1291
第4計算期間末 (2017年3月27日)	94,008,464	94,008,464	1.1612	1.1612
第5計算期間末 (2018年3月27日)	74,746,106	74,746,106	1.1025	1.1025
第6計算期間末 (2019年3月27日)	34,669,078	34,669,078	1.1617	1.1617
第7計算期間末 (2020年3月27日)	21,240,909	21,240,909	1.0107	1.0107
2020年9月末日	22,973,974	-	1.1103	-
10月末日	22,080,044	-	1.1027	-
11月末日	21,570,499	-	1.1260	-
12月末日	21,718,634	-	1.1316	-
2021年1月末日	20,223,136	-	1.1387	-
2月末日	19,825,625	-	1.1485	-

第8計算期間末 (2021年3月29日)	20,373,252	20,373,252	1.1797	1.1797
3月末日	20,504,307	-	1.1873	-
4月末日	20,462,523	-	1.1831	-
5月末日	20,551,730	-	1.1913	-
6月末日	19,781,821	-	1.2048	-
7月末日	19,605,171	-	1.1922	-
8月末日	18,908,708	-	1.1936	-
9月末日	19,232,256	-	1.2114	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2021年3月30日～ 2021年9月29日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	5.9
第2計算期間	18.2
第3計算期間	9.8
第4計算期間	2.8
第5計算期間	5.1
第6計算期間	5.4
第7計算期間	13.0
第8計算期間	16.7
2021年3月30日～ 2021年9月29日	2.2

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「US債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）」の記載と同じ。

（参考情報）運用実績

● US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし／年1回決算型)

2021年9月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,114円
純資産総額	19百万円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.5%
3カ月間	0.5%
6カ月間	2.0%
1年間	9.1%
3年間	2.7%
5年間	12.8%
設定来	21.1%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	14年3月	15年3月	16年3月	17年3月	18年3月	19年3月	20年3月	21年3月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

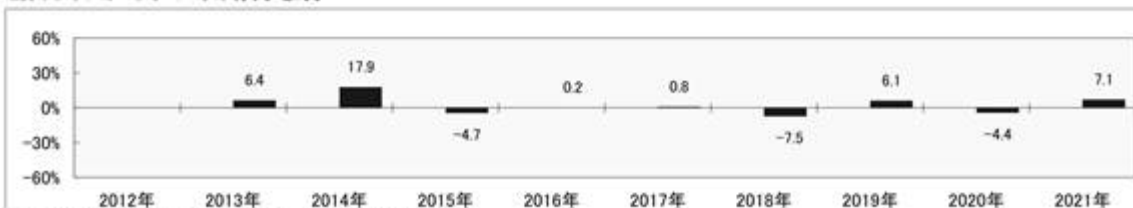
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC	ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジ/N1クラス)	96.9%
大和アセットマネジメント	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		96.9%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2013年は設定日(7月12日)から年末、2021年は9月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

2 【設定及び解約の実績】

U S 債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり / 年1回決算型）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	90,911,942	1,000,000
第2計算期間	563,865,525	516,510,598
第3計算期間	1,237,995	96,862,669
第4計算期間	661,500	3,036,388
第5計算期間	1,169,067	20,834,570
第6計算期間	10,417,725	2,402,328
第7計算期間	0	19,099,226
第8計算期間	0	475,421
2021年3月30日～ 2021年9月29日	0	0

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

U S 債券NB戦略ファンド（為替ヘッジなし / 年1回決算型）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	229,424,392	1,000,000
第2計算期間	254,324,770	199,655,991
第3計算期間	77,541,992	192,807,584
第4計算期間	1,444,612	89,310,813
第5計算期間	26,936,154	40,100,159
第6計算期間	1,810,740	39,765,057
第7計算期間	1,552,018	10,378,079
第8計算期間	781,232	4,528,757
2021年3月30日～ 2021年9月29日	490,102	1,883,675

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

【US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年3月30日から2021年9月29日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年3月29日現在	当中間計算期間末 2021年9月29日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	259,908	205,898
投資信託受益証券	8,471,351	8,556,489
親投資信託受益証券	1,704	1,703
流動資産合計	8,732,963	8,764,090
資産合計	8,732,963	8,764,090
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	1,398	1,439
未払委託者報酬	52,429	53,253
その他未払費用	183	184
流動負債合計	54,010	54,876
負債合計	54,010	54,876
純資産の部		
元本等		
元本	1 9,042,554	1 9,042,554
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2 363,601	2 333,340
(分配準備積立金)	61,880	61,880
元本等合計	8,678,953	8,709,214
純資産合計	8,678,953	8,709,214
負債純資産合計	8,732,963	8,764,090

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年3月28日 至 2020年9月27日	当中間計算期間 自 2021年3月30日 至 2021年9月29日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,100,025	85,137
営業収益合計	1,100,025	85,137
営業費用		
受託者報酬	1,400	1,439
委託者報酬	52,577	53,253
その他費用	223	184
営業費用合計	54,200	54,876
営業利益	1,045,825	30,261
経常利益	1,045,825	30,261
中間純利益	1,045,825	30,261
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	57,863	-
期首剰余金又は期首欠損金()	1,638,092	363,601
剰余金増加額又は欠損金減少額	81,825	-
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	81,825	-
中間剰余金又は中間欠損金()	568,305	333,340

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年3月30日	至 2021年9月29日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2021年3月29日現在	当中間計算期間末 2021年9月29日現在
1. 1 期首元本額	9,517,975円	9,042,554円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	475,421円	- 円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	9,042,554口	9,042,554口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は363,601円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は333,340円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2020年3月28日 至 2020年9月27日	自 2021年3月30日 至 2021年9月29日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2021年9月29日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年3月29日現在	当中間計算期間末 2021年9月29日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年3月29日現在	当中間計算期間末 2021年9月29日現在
1口当たり純資産額	0.9598円	0.9631円
(1万口当たり純資産額)	(9,598円)	(9,631円)

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジ/N1クラス)」の受益証券(円建)を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジ/N1クラス)」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(米ドル建て)

貸借対照表
2020年2月28日

資産	
投資資産の評価額(簿価 \$14,212,277)	\$ 14,472,552
現金	54
外国為替先渡契約による評価益	178,185
未収:	
売却済みの投資	39,766
決済遅延した売却済みの投資	416,883
利息	94,008
その他資産	254
資産合計	15,201,702
負債	
外国為替先渡契約による評価損	50,459
スワップ契約による評価損	137
ブローカーに対する未払金 - 先物取引の変動証拠金	55,234
未払:	
購入済みの投資	40,553
決済遅延した購入済みの投資	2,289,674
償還済み受益証券	179,854
専門家報酬	121,666
保管会社報酬	45,611
会計および管理会社報酬	22,328
運用会社報酬	12,528

名義書換代理人報酬	1,929
受託会社報酬	844
為替取引執行会社報酬	622
為替運用会社報酬	85
その他負債	1,173
負債合計	2,822,697

純資産	\$ 12,379,005
------------	----------------------

純資産

通貨セレクトクラス	\$ 641,115
通貨分散/N1クラス	89,992
円ヘッジクラス	6,359,266
円ヘッジ/N1クラス	3,376,099
ノンヘッジクラス	1,034,164
ノンヘッジ/N1クラス	878,369
	\$ 12,379,005

発行済み受益証券口数

通貨セレクトクラス	1,308,733
通貨分散/N1クラス	113,724
円ヘッジクラス	8,543,730
円ヘッジ/N1クラス	3,491,093
ノンヘッジクラス	950,748
ノンヘッジ/N1クラス	750,645

受益証券1口当り純資産額

通貨セレクトクラス	\$ 0.490
通貨分散/N1クラス	\$ 0.791
円ヘッジクラス	\$ 0.744
円ヘッジ/N1クラス	\$ 0.967
ノンヘッジクラス	\$ 1.088
ノンヘッジ/N1クラス	\$ 1.170

損益計算書

2020年2月28日に終了した年度

投資収益

受取利息（源泉徴収税 \$2,842 控除後）	\$ 543,450
配当収益（源泉徴収税 \$40,549 控除後）	94,614
投資収益合計	638,064

費用

運用会社報酬	87,934
保管会社報酬	87,567
専門家報酬	65,546
会計および管理会社報酬	45,124
受託会社報酬	16,309
名義書換代理人報酬	6,117
為替取引執行会社報酬	1,273
為替運用会社報酬	1,117
登録料	878
費用合計	311,865

投資純利益	326,199
--------------	----------------

実現益（損）および評価益（損）：**実現益（損）：**

証券投資	631,197
先物取引	(673,783)

スワップ契約	(3,711)
外国為替取引および外国為替先渡契約	(212,919)
純実現益(損)	(259,216)
評価益(損)の純変動:	
証券投資	482,657
スワップ契約	(104)
先物取引	(120,527)
外国為替換算および外国為替先渡契約	210,834
評価益(損)の純変動	572,860
純実現益(損)および評価益(損)の純変動	313,644
運用による純資産の純増	\$ 639,843

(米ドル建て)

投資明細表
2020年2月28日

	元本	有価証券の明細	評価額
		債券 (102.1%)	
		アンゴラ (0.2%)	
		国債 (0.2%)	
		Republic of Angola(a)	
USD	20,000	9.38% due 05/08/48	\$ 20,338
		国債合計	20,338
		アンゴラ合計 (簿価 \$21,914)	20,338
		アゼルバイジャン (0.1%)	
		社債 (0.1%)	
		Southern Gas Corridor(a)	
USD	15,000	6.88% due 03/24/26	17,901
		社債合計	17,901
		アゼルバイジャン合計 (簿価 \$17,407)	17,901
		ブラジル (0.2%)	
		国債 (0.2%)	
		Brazilian Government International Bond	
USD	20,000	5.00% due 01/27/45	21,875
		国債合計	21,875
		ブラジル合計 (簿価 \$20,200)	21,875
		カナダ (1.5%)	
		社債 (1.5%)	
		1011778 BC ULC / New Red Finance, Inc.(a),(b)	
USD	45,000	5.00% due 10/15/25	45,342
		Bombardier, Inc.(a),(b)	
USD	25,000	8.75% due 12/01/21	26,463
		Canadian Natural Resources, Ltd.	
USD	25,000	4.95% due 06/01/47	29,725
		Masonite International Corp.(a),(b)	
USD	5,000	5.38% due 02/01/28	5,247
		Valeant Pharmaceuticals International, Inc.(a),(b)	
USD	82,000	6.13% due 04/15/25	83,615
		社債合計	190,392
		カナダ合計 (簿価 \$185,559)	190,392
		コスタリカ (0.2%)	
		国債 (0.2%)	
		Costa Rica Government Bond (a)	
USD	20,000	7.00% due 04/04/44	20,500
		国債合計	20,500
		コスタリカ合計 (簿価 \$19,643)	20,500
		エジプト (0.1%)	

		国債 (0.1%)	
		Arab Republic of Egypt(a)	
USD	15,000	8.50% due 01/31/47	16,052
		国債合計	16,052
		エジプト合計 (簿価 \$16,761)	16,052
		フランス (0.5%)	
		社債 (0.5%)	
		Altice France S.A. (a),(b)	
USD	54,000	7.38% due 05/01/26	56,630
		社債合計	56,630
		フランス合計 (簿価 \$54,245)	56,630
		香港 (0.0%)	
		社債 (0.0%)	
		Melco Resorts Finance Ltd.(a),(b)	
USD	5,000	5.63% due 07/17/27	5,229
		社債合計	5,229
		香港合計 (簿価 \$5,249)	5,229
		インド (0.1%)	
		社債 (0.1%)	
		Greenko Mauritius Ltd.(a),(b)	
USD	10,000	6.25% due 02/21/23	10,260
		社債合計	10,260
		インド合計 (簿価 \$10,261)	10,260
		インドネシア (0.2%)	
		社債 (0.2%)	
		Saka Energi Indonesia PT(a)	
USD	20,000	4.45% due 05/05/24	20,227
		社債合計	20,227
		インドネシア合計 (簿価 \$20,282)	20,227
		アイルランド (1.4%)	
		社債 (1.4%)	
		AerCap Ireland Capital DAC / AerCap Global Aviation Trust	
USD	150,000	4.45% due 10/01/25	165,410
		C&W Senior Financing DAC(a),(b)	
USD	10,000	6.88% due 09/15/27	10,550
		社債合計	175,960
		アイルランド合計 (簿価 \$160,403)	175,960
		ルクセンブルク (0.7%)	
		社債 (0.7%)	
		ARD Finance S.A.(a),(b)	
USD	25,000	6.50% due 06/30/27	25,157
		CSN Resources S.A. (a)	
USD	20,000	7.63% due 04/17/26	19,800
		Intelsat Jackson Holdings S.A.	
USD	20,000	5.50% due 08/01/23	17,200
		Rumo Luxembourg Sarl(a)	
USD	5,000	7.38% due 02/09/24	5,286
		Ypso Finance Bis S.A.(a),(b)	
USD	25,000	6.00% due 02/15/28	24,008
		社債合計	91,451
		ルクセンブルク合計 (簿価 \$96,149)	91,451
		マカオ (0.0%)	
		社債 (0.0%)	
		Studio City Finance Ltd.(a),(b)	
USD	5,000	7.25% due 02/11/24	5,238
		社債合計	5,238
		マカオ合計 (簿価 \$5,320)	5,238
		メキシコ (1.0%)	
		社債 (1.0%)	
		Elementia SA(a)	

USD	10,000	5.50% due 01/15/25 Grupo Bimbo SAB de CV	9,800
USD	100,000	4.70% due 11/10/47 社債合計	114,366
		メキシコ合計 (簿価 \$109,808)	124,166
		モンゴル (0.1%)	124,166
		国債 (0.1%)	
USD	10,000	Mongolia International Bond(a) 8.75% due 03/09/24	11,098
		国債合計	11,098
		モンゴル合計 (簿価 \$11,544)	11,098
		多国籍企業 (0.0%)	
		社債 (0.0%)	
USD	5,000	Ardagh Packaging Finance PLC / Ardagh Holdings USA, Inc.(a),(b) 6.00% due 02/15/25	5,212
		社債合計	5,212
		多国籍企業合計 (簿価 \$5,149)	5,212
		ナミビア (0.2%)	
		国債 (0.2%)	
USD	20,000	Republic of Namibia(a) 5.25% due 10/29/25	20,558
		国債合計	20,558
		ナミビア合計 (簿価 \$20,598)	20,558
		オランダ (0.5%)	
		社債 (0.5%)	
USD	19,721	MV24 Capital BV(a) 6.75% due 06/01/34	20,658
USD	20,000	Mylan NV 3.95% due 06/15/26	21,750
USD	15,000	Petrobras Global Finance BV 6.90% due 03/19/49	17,962
		社債合計	60,370
		オランダ合計 (簿価 \$59,439)	60,370
		ナイジェリア (0.1%)	
		国債 (0.1%)	
USD	10,000	Republic of Nigeria(a) 7.88% due 02/16/32	10,047
		国債合計	10,047
		ナイジェリア合計 (簿価 \$10,683)	10,047
		オマーン (0.2%)	
		国債 (0.2%)	
USD	20,000	Oman Government International Bond(a) 6.75% due 01/17/48	18,872
		国債合計	18,872
		オマーン合計 (簿価 \$19,185)	18,872
		セネガル (0.2%)	
		国債 (0.2%)	
USD	20,000	Republic of Senegal(a) 6.25% due 05/23/33	20,968
		国債合計	20,968
		セネガル合計 (簿価 \$20,585)	20,968
		シンガポール (0.1%)	
		社債 (0.1%)	
USD	10,000	Medco Oak Tree Pte Ltd.(a),(b) 7.38% due 05/14/26	9,742
		社債合計	9,742
		シンガポール合計 (簿価 \$10,528)	9,742
		南アフリカ (0.2%)	
		国債 (0.2%)	
		Republic of South Africa Government International Bond	

USD	20,000	5.88% due 06/22/30	21,643
		国債合計	21,643
		南アフリカ合計 (簿価 \$21,244)	21,643
		スリランカ (0.0%)	
		国債 (0.0%)	
		Republic of Sri Lanka(a)	
USD	5,000	7.55% due 03/28/30	4,663
		国債合計	4,663
		スリランカ合計 (簿価 \$5,014)	4,663
		トリニダードトバゴ (0.2%)	
		国債 (0.2%)	
		Trinidad & Tobago(a)	
USD	20,000	4.50% due 08/04/26	20,900
		国債合計	20,900
		トリニダードトバゴ合計 (簿価 \$20,924)	20,900
		トルコ (0.3%)	
		社債 (0.2%)	
		Turk Sise ve Cam Fabrika(a)	
USD	20,000	6.95% due 03/14/26	20,930
		社債合計	20,930
		国債 (0.1%)	
		Turkey Government International Bond	
USD	20,000	6.00% due 03/25/27	19,800
		国債合計	19,800
		トルコ合計 (簿価 \$41,128)	40,730
		英国 (1.0%)	
		社債 (1.0%)	
		British Telecommunication	
USD	65,000	3.25% due 11/08/29	67,144
		HSBC Holdings PLC(b),(c),(d)	
USD	50,000	6.00% due 12/31/49	52,000
		社債合計	119,144
		英国合計 (簿価 \$114,406)	119,144
		米国 (92.8%)	
		資産担保証券 (13.3%)	
		COMM Mortgage Trust Class XA	
USD	1,158,179	1.05% due 05/10/47	40,444
USD	1,000,754	1.26% due 06/10/47	39,724
		Federal Home Loan Mortgage Corp. Structured Agency Credit Risk Debt Notes Class M2	
USD	250,000	4.13% due 03/25/30(d)	258,025
USD	250,000	5.08% due 10/25/29(d)	266,295
USD	250,000	5.74% due 07/25/29	263,276
		Federal National Mortgage Association Connecticut Avenue Securities Class 1M2(d)	
USD	72,111	3.83% due 01/25/30	73,346
USD	130,000	4.63% due 10/25/29	135,096
		FNMA Connecticut Avenue Securities Class 1M2(d)	
USD	195,625	4.28% due 02/25/30	200,036
		GS Mortgage Securities Trust Class XA	
USD	1,196,851	1.03% due 01/10/47	37,987
		Home Equity Asset Trust Class M5(d)	
USD	65,000	2.72% due 05/25/35	65,126
		Morgan Stanley Bank of America Merrill Lynch Trust Class XA(d)	
USD	1,247,434	1.00% due 06/15/47	40,815
		OBX 2019-EXP2 Trust Series 2019-EXP2	
USD	69,261	2.53% due 06/25/59	69,417
		RAAC Trust Class M1	
USD	126,350	2.83% due 02/25/36	126,125
		Structured Asset Securities Corp. Mortgage Loan Trust Class A4	
USD	105	2.65% due 04/25/36	105
		Verizon Owner Trust Class A(a)	

USD	35,371	2.06% due 09/20/21	35,392
		資産担保証券合計	1,651,209
		社債 (45.1%)	
		AbbVie, Inc.(a)	
USD	10,000	2.95% due 11/21/26(b)	10,470
USD	20,000	3.20% due 11/21/29(b)	21,095
USD	20,000	4.05% due 11/21/39(b)	22,156
USD	60,000	4.25% due 11/21/49(b)	67,838
USD	45,000	4.70% due 05/14/45(b)	53,247
		Air Lease Corp.	
USD	50,000	2.30% due 02/01/25	49,990
		Amkor Technology, Inc.(a),(b)	
USD	25,000	6.63% due 09/15/27	27,000
		Anheuser-Busch InBev Worldwide, Inc.	
USD	30,000	4.60% due 04/15/48	36,010
USD	50,000	4.75% due 04/15/58	60,679
USD	35,000	5.80% due 01/23/59	49,722
		Apple, Inc.	
USD	25,000	4.65% due 02/23/46	33,306
		Aramark Services, Inc.(a),(b)	
USD	5,000	5.00% due 02/01/28	5,225
		ASGN, Inc.(a),(b)	
USD	35,000	4.63% due 05/15/28	34,589
		AssuredPartners, Inc.(a),(b)	
USD	30,000	7.00% due 08/15/25	30,091
		AT&T, Inc.	
USD	70,000	2.33% due 06/01/21(d)	70,324
USD	20,000	4.35% due 06/15/45	22,539
USD	45,000	4.50% due 03/09/48	51,588
USD	60,000	5.45% due 03/01/47	77,965
		Avis Budget Car Rental LLC / Avis Budget Finance, Inc.(a),(b)	
USD	40,000	5.75% due 07/15/27	40,000
		AXA Equitable Holdings, Inc.	
USD	40,000	5.00% due 04/20/48	45,312
		Bank of America Corp.(d)	
USD	35,000	2.74% due 01/23/22	35,358
USD	50,000	3.71% due 04/24/28	54,602
USD	50,000	3.97% due 03/05/29	56,018
		Beacon Roofing Supply, Inc.(a),(b)	
USD	50,000	4.88% due 11/01/25	48,235
		Boyd Gaming Corp.(b)	
USD	5,000	6.38% due 04/01/26	5,212
		Buckeye Partners LP	
USD	85,000	3.95% due 12/01/26	80,750
		Calpine Corp.(a),(b)	
USD	60,000	5.13% due 03/15/28	56,400
		Capital One Financial Co.	
USD	40,000	2.84% due 03/09/22	40,353
		CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp.(a),(b)	
USD	58,000	5.00% due 02/01/28	60,320
USD	15,000	5.75% due 02/15/26	15,595
		Cedar Fair LP(a),(b)	
USD	5,000	5.25% due 07/15/29	5,000
		Charter Communications Operating LLC / Charter Communications Operating Capital	
USD	35,000	4.80% due 03/01/50	37,820
		Cheniere Energy Partners LP	
USD	23,000	5.25% due 10/01/25	23,050
		Cigna Corp.	
USD	40,000	4.80% due 08/15/38	48,069
		Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.(a),(b)	
USD	2,000	5.13% due 08/15/27	2,005
		Comcast Corp.	

USD	25,000	4.00% due 08/15/47	29,539
USD	55,000	4.95% due 10/15/58	75,461
USD	48,000	CommScope, Inc.(a),(b) 6.00% due 03/01/26	49,269
USD	35,000	Concho Resources, Inc. 4.88% due 10/01/47	41,232
USD	25,000	CrownRock LP / CrownRock Finance, Inc.(a),(b) 5.63% due 10/15/25	24,063
USD	85,000	CSC Holdings LLC(a),(b) 5.75% due 01/15/30	89,888
USD	50,000	CVS Health Corp. 5.05% due 03/25/48	61,482
USD	70,000	Dell International LLC / EMC Corp.(a),(b) 5.45% due 06/15/23	77,187
USD	25,000	DTE Energy Co. 2.53% due 10/01/24	25,688
USD	65,000	3.40% due 06/15/29	70,018
USD	80,000	Energizer Holdings, Inc.(a),(b) 7.75% due 01/15/27	86,800
USD	30,000	Energy Transfer Operating LP(b) 3.75% due 05/15/30	30,420
USD	35,000	6.25% due 04/15/49	40,505
USD	60,000	6.63% due 12/31/49(c),(d)	53,550
USD	80,000	7.13% due 12/31/49(c),(d)	75,600
USD	5,000	Equinix, Inc. 5.88% due 01/15/26	5,276
USD	5,000	ESH Hospitality, Inc.(a) 5.25% due 05/01/25	5,029
USD	65,000	Evergy, Inc. 2.90% due 09/15/29	67,089
USD	55,000	Fox Corp.(a),(b) 5.58% due 01/25/49	73,868
USD	60,000	Freeport-McMoRan, Inc. 5.45% due 03/15/43	58,200
USD	30,000	Frontier Communications Corp.(a),(b),(e) 8.00% due 04/01/27	31,125
USD	45,000	General Electric Co. 5.88% due 01/14/38	58,519
USD	25,000	General Motors Financial Co., Inc. 5.10% due 01/17/24	27,391
USD	80,000	Goldman Sachs Group, Inc. 2.43% due 02/23/23(d)	80,436
USD	20,000	3.69% due 06/05/28(d)	21,877
USD	50,000	3.81% due 04/23/29(d)	55,153
USD	20,000	4.02% due 10/31/38(d)	22,701
USD	20,000	5.15% due 05/22/45	25,743
USD	5,000	Gray Television, Inc.(a),(b) 7.00% due 05/15/27	5,400
USD	5,000	GTCR AP Finance, Inc.(a),(b) 8.00% due 05/15/27	5,325
USD	40,000	HCA, Inc. 5.25% due 06/15/49	46,592
USD	35,000	5.38% due 09/01/26	38,787
USD	5,000	HD Supply, Inc.(a),(b) 5.38% due 10/15/26	5,231
USD	30,000	Healthcare Trust of America Holdings LP 3.10% due 02/15/30	31,387
USD	50,000	Hertz Corp. (a),(b) 7.13% due 08/01/26	49,360
USD	30,000	Hewlett Packard Enterprise Co. 3.60% due 10/15/20	30,256
		HUB International Ltd.(a)	

USD	31,000	7.00% due 05/01/26 iHeartCommunications, Inc.(a),(b)	31,308
USD	5,000	5.25% due 08/15/27	5,157
USD	25,000	8.38% due 05/01/27 Iron Mountain, Inc.(a),(b)	27,149
USD	65,000	5.25% due 03/15/28 JELD-WEN, Inc.(a),(b)	67,295
USD	5,000	4.88% due 12/15/27 JPMorgan Chase & Co.(d)	5,172
USD	70,000	2.69% due 04/25/23 KAR Auction Services, Inc.(a),(b)	70,708
USD	5,000	5.13% due 06/01/25 KFC Holding Co./Pizza Hut Holdings LLC/Taco Bell of America LLC(a)	5,137
USD	5,000	5.25% due 06/01/26 Kinder Morgan Energy Partners LP	5,113
USD	55,000	4.15% due 02/01/24 Kinder Morgan, Inc.	59,228
USD	75,000	5.55% due 06/01/45 KLA Corp.	89,137
USD	15,000	3.30% due 03/01/50 Kraft Heinz Foods Co.(a)	14,730
USD	65,000	3.75% due 04/01/30(b)	66,241
USD	55,000	4.88% due 10/01/49(b)	54,252
USD	5,000	5.00% due 06/04/42	4,982
USD	5,000	5.20% due 07/15/45 Kroger Co.	5,140
USD	15,000	5.40% due 01/15/49 Lamar Media Corp.	19,480
USD	5,000	5.75% due 02/01/26 Live Nation Entertainment, Inc.(a),(b)	5,200
USD	5,000	4.88% due 11/01/24 LPL Holdings, Inc.(a),(b)	5,100
USD	25,000	5.75% due 09/15/25 Mauser Packaging Solutions Holding Co.(a),(b)	25,938
USD	38,000	7.25% due 04/15/25 Microchip Technology, Inc.	36,829
USD	55,000	4.33% due 06/01/23 Morgan Stanley(b)	59,379
USD	85,000	3.59% due 07/22/28(d)	92,984
USD	25,000	5.45% due 12/31/49(c) Morgan Stanley MTN Series GMTN	25,013
USD	65,000	2.25% due 01/20/23 MPH Acquisition Holdings LLC(a),(b)	65,115
USD	45,000	7.13% due 06/01/24 MPLX LP	41,860
USD	10,000	4.00% due 03/15/28	10,532
USD	65,000	4.70% due 04/15/48 Mylan, Inc.	65,845
USD	40,000	4.55% due 04/15/28 Netflix, Inc.(a)	45,123
USD	5,000	5.38% due 11/15/29(b)	5,436
USD	30,000	5.88% due 11/15/28 Nexstar Broadcasting, Inc.(a),(b)	33,729
USD	5,000	5.63% due 07/15/27 Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co.(a),(b)	5,175
USD	5,000	5.00% due 04/15/22 Novelis Corp.(a),(b)	4,984
USD	55,000	4.75% due 01/30/30 Occidental Petroleum Corp.	54,244
USD	60,000	3.20% due 08/15/26	61,102
USD	60,000	3.50% due 08/15/29	60,366
USD	20,000	4.30% due 08/15/39	19,190

USD	30,000	Ortho-Clinical Diagnostics, Inc. / Ortho-Clinical Diagnostics S.A.(a),(b) 7.25% due 02/01/28	29,475
USD	3,000	Outfront Media Capital LLC / Outfront Media Capital Corp.(a),(b) 5.00% due 08/15/27	3,090
USD	5,000	Penske Automotive Group, Inc. 5.50% due 05/15/26	5,113
USD	105,000	Plains All American Pipeline LP / PAA Finance Corp. 3.55% due 12/15/29	103,227
USD	36,000	4.65% due 10/15/25	39,202
USD	25,000	Post Holdings, Inc.(a),(b) 5.63% due 01/15/28	26,130
USD	70,000	Prime Security Services Borrower LLC / Prime Finance, Inc.(a),(b) 5.75% due 04/15/26	72,079
USD	38,000	Rackspace Hosting, Inc.(a),(b) 8.63% due 11/15/24	36,385
USD	50,000	Range Resources Corp. 4.88% due 05/15/25	31,610
USD	5,000	Realogy Group LLC / Realogy Co.-Issuer Corp.(a),(b) 4.88% due 06/01/23	4,972
USD	45,000	9.38% due 04/01/27	46,125
USD	55,000	Scientific Games International, Inc.(a),(b) 7.00% due 05/15/28	53,196
USD	5,000	Sinclair Television Group, Inc.(a),(b) 5.13% due 02/15/27	4,924
USD	35,000	Sirius XM Radio, Inc.(a),(b) 5.50% due 07/01/29	37,527
USD	5,000	Six Flags Entertainment Corp.(a),(b) 4.88% due 07/31/24	4,935
USD	30,000	5.50% due 04/15/27	28,650
USD	5,000	Spectrum Brands, Inc. 5.75% due 07/15/25	5,125
USD	100,000	Sprint Corp. 7.13% due 06/15/24	113,458
USD	68,000	Staples, Inc.(a),(b) 7.50% due 04/15/26	67,745
USD	5,000	Station Casinos LLC(a),(b) 5.00% due 10/01/25	5,025
USD	85,000	Synchrony Financial 2.85% due 07/25/22	86,942
USD	30,000	Talen Energy Supply LLC(a),(b) 10.50% due 01/15/26	26,700
USD	70,000	Targa Resources Partners LP / Targa Resources Partners Finance Corp. 5.00% due 01/15/28	69,104
USD	30,000	Taylor Morrison Communities, Inc.(a),(b) 5.75% due 01/15/28	33,146
USD	5,000	Tenet Healthcare Corp. 8.13% due 04/01/22	5,417
USD	45,000	Terex Corp.(a),(b) 5.63% due 02/01/25	45,675
USD	5,000	Toll Brothers Finance Corp. 4.35% due 02/15/28	5,277
USD	60,000	TransDigm, Inc.(a) 6.25% due 03/15/26(b)	63,525
USD	5,000	7.50% due 03/15/27	5,269
USD	5,000	United Rentals North America, Inc. 5.25% due 01/15/30	5,260
USD	15,000	UnitedHealth Group, Inc. 3.88% due 08/15/59	17,083
USD	50,000	Verizon Communications, Inc. 4.52% due 09/15/48	64,666
USD	32,000	Vistra Operations Co. LLC(a),(b) 5.00% due 07/31/27	32,320

		Wells Fargo & Co.(d)	
USD	60,000	2.57% due 02/11/31	61,250
USD	70,000	2.91% due 01/24/23	71,050
		Western Digital Corp.	
USD	25,000	4.75% due 02/15/26	25,813
		William Carter Co.(a),(b)	
USD	5,000	5.63% due 03/15/27	5,320
		WPX Energy, Inc.	
USD	25,000	5.75% due 06/01/26	24,805
		Wynn Las Vegas LLC / Wynn Las Vegas Capital Corp.(a),(b)	
USD	5,000	5.50% due 03/01/25	4,906
		Zayo Group LLC / Zayo Capital, Inc.	
USD	5,000	6.38% due 05/15/25	5,113
		社債合計	5,583,387
		国債 (34.4%)	
		Federal Home Loan Mortgage Corp., TBA(f)	
USD	175,000	2.50% due 01/01/35	179,730
USD	110,000	3.00% due 03/01/35	113,942
USD	510,000	3.00% due 03/01/50	525,340
USD	455,000	3.50% due 03/01/50	472,556
		Federal National Mortgage Association, TBA(f)	
USD	225,000	4.00% due 03/01/50	237,032
USD	40,000	4.50% due 03/01/50	42,701
		Government National Mortgage Association, TBA(f)	
USD	180,000	3.00% due 03/01/50	186,012
USD	125,000	3.50% due 03/01/50	129,541
		U.S. Treasury Bond	
USD	115,000	3.00% due 05/15/45	146,252
USD	200,000	3.13% due 02/15/43	257,219
		U.S. Treasury Bonds	
USD	170,000	2.25% due 08/15/46	190,493
USD	310,000	2.75% due 08/15/42	376,045
		U.S. Treasury Inflation Indexed Bond	
USD	130,260	1.00% due 02/15/48	162,689
		U.S. Treasury Inflation Indexed Bonds	
USD	222,329	1.00% due 02/15/46	273,626
		U.S. Treasury Note	
USD	60,000	1.63% due 02/15/26	62,170
USD	555,000	2.75% due 02/15/28	626,305
USD	200,000	2.88% due 05/31/25	219,688
USD	50,000	2.88% due 08/15/28	57,207
		国債合計	4,258,548
		米国合計 (簿価 \$11,252,555)	11,493,144
		債券合計 (簿価 \$12,356,183)	12,633,310
		口数	
		上場投資信託(ETF) (12.8%)	
		米国 (12.8%)	
49,004		Invesco Senior Loan ETF	1,077,598
709		iShares JP Morgan EM Corporate Bond ETF	36,868
3,021		iShares JP Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	344,757
3,815		VanEck Vectors J.P. Morgan EM Local Currency Bond ETF	123,644
		米国合計	1,582,867
		上場投資信託(ETF)合計 (簿価 \$1,599,719)	1,582,867
		元本	
		短期投資 (2.1%)	
		米国 (2.0%)	
		国債 (1.6%)	
		U.S. Treasury Bill ⁽¹⁾	
USD	200,000	Zero coupon, due 05/28/20	199,260
		国債合計	199,260
		定期預金 (0.4%)	
		JP Morgan Chase & Co.	
USD	50,828	0.90% due 03/02/20	50,828

		定期預金合計		50,828
		米国合計(簿価 \$250,088)		250,088
		グランド・ケイマン(0.1%)		
		定期預金(0.1%)		
		Brown Brothers Harriman & Co.		
DKK	0 ⁽²⁾	-0.95% due 03/02/20		0 ⁽²⁾
EUR	5,047	-0.68% due 03/02/20		5,544
JPY	5	-0.26% due 03/02/20		0 ⁽²⁾
SEK	0 ⁽²⁾	-0.17% due 03/02/20		0 ⁽²⁾
AUD	925	0.31% due 03/02/20		596
GBP	6	0.33% due 03/02/20		7
NOK	0 ⁽²⁾	0.70% due 03/02/20		0 ⁽²⁾
NZD	55	0.70% due 03/02/20		35
CAD	6	0.82% due 03/02/20		5
ZAR	1,575	6.25% due 03/02/20		100
		定期預金合計		6,287
		グランド・ケイマン合計(簿価 \$6,287)		6,287
		短期投資合計(簿価 \$256,375)		256,375
			純資産に 占める割合	
		投資総額(簿価 \$14,212,277)	117.0%	\$ 14,472,552
		現金および他の資産を超過する負債	(17.0)	(2,093,547)
		純資産	100.0%	\$ 12,379,005

(1)この証券のすべてもしくは一部が2020年2月28日時点の先物取引の担保として取引相手に差し入れられています。

(2)0.5未満

投資明細表のすべての有価証券は運用会社の最善の判断に基づいて有価証券の所在地ではなく、リスクの所在国によって分類されています。

用語集:

TBA To be announced(事後告知)の略。米国政府機関によって発行される不動産ローン担保証券の先渡取引で、合意された将来の決済日に受渡しがされます。

- (a) 償還条項付き証券。
 (b) 144A証券 - 1933年証券取引法の規則144Aの下でSECへの登録の適用除外になっている証券。これらの証券は、登録せずに主として適格機関投資家に転売が可能です。他に指定がない限り、これらの証券は非流動的だとはみなされません。
 (c) 永久債。
 (d) 2020年2月28日時点の変動金利証券。
 (e) 証券は現在、債務不履行になっています。
 (f) 発行日取引または繰延受渡しベースで購入された証券。

2020年2月28日時点で、以下の先物取引によりブローカーに対し現金\$26,368の未払金があります

2020年2月28日時点の先物取引(純資産の-0.7%)

ポジション	銘柄	限月	枚数	評価益/(損)
Short	Euro-Bund March Futures	2020年03月	(1)	\$ (7,283)
Short	U.S. Treasury 10 Year Ultra June Futures	2020年06月	(12)	(29,194)
Short	U.S. Treasury Long Bond June Futures	2020年06月	(1)	(3,282)
Short	U.S. Ultra Long Bond (CBT) June Futures	2020年06月	(8)	(49,813)
Long	U.S. Treasury 10 Year Note (CBT) June Futures	2020年06月	2	3,220
Long	U.S. Treasury 2 Year Note (CBT) June Futures	2020年06月	13	13,750
Short	U.S. Treasury 5 Year Note (CBT) June Futures	2020年06月	(6)	(9,000)
				\$ (81,602)

2020年2月28日時点のファンドレベルの外国為替先渡契約(純資産の-0.1%)

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
BRL	Citibank NA	269,783	03/03/2020	USD	63,356	\$ -	\$ (3,559)	\$ (3,559)
BRL	Citibank NA	124,941	03/03/2020	USD	27,773	-	(80)	(80)
BRL	Citibank NA	144,842	03/03/2020	USD	32,196	-	(92)	(92)

BRL	Citibank NA	144,842	04/02/2020	USD	32,411	-	(376)	(376)			
CAD	Citibank NA	236	04/22/2020	USD	181	-	(5)	(5)			
CNY	Citibank NA	196,205	03/03/2020	USD	28,069	1	-	1			
CNY	Citibank NA	196,205	03/03/2020	USD	27,993	77	-	77			
CNY	Citibank NA	196,205	04/02/2020	USD	27,901	153	-	153			
COP	Citibank NA	231,977,631	03/03/2020	USD	65,533	-	(133)	(133)			
COP	Citibank NA	231,977,631	03/03/2020	USD	67,992	-	(2,592)	(2,592)			
COP	Citibank NA	231,977,631	04/02/2020	USD	67,476	-	(2,168)	(2,168)			
CZK	Citibank NA	644,650	03/03/2020	USD	28,323	-	(533)	(533)			
CZK	Citibank NA	644,650	04/02/2020	USD	27,780	1	-	1			
DKK	State Street Bank and Trust Co.	42,121	04/22/2020	USD	6,304	-	(91)	(91)			
EUR	State Street Bank and Trust Co.	220,223	04/22/2020	USD	246,171	-	(3,519)	(3,519)			
JPY	State Street Bank and Trust Co.	47,295	04/22/2020	USD	432	8	-	8			
KRW	Citibank NA	81,445,002	03/03/2020	USD	67,016	44	-	44			
KRW	Citibank NA	81,445,002	03/03/2020	USD	68,200	-	(1,140)	(1,140)			
MXN	Citibank NA	739,747	03/03/2020	USD	39,751	-	(2,383)	(2,383)			
MXN	Citibank NA	340,394	04/02/2020	USD	17,720	-	(609)	(609)			
RUB	Citibank NA	3,756,999	03/03/2020	USD	58,958	-	(3,050)	(3,050)			
RUB	Citibank NA	3,756,999	04/02/2020	USD	57,308	-	(1,708)	(1,708)			
SEK	State Street Bank and Trust Co.	691	04/22/2020	USD	73	-	(2)	(2)			
USD	Citibank NA	68,864	03/03/2020	KRW	81,445,002	1,803	-	1,803			
USD	Citibank NA	57,508	03/03/2020	RUB	3,756,999	1,600	-	1,600			
USD	Citibank NA	27,787	03/03/2020	CZK	644,650	-	(3)	(3)			
USD	Citibank NA	21,190	03/03/2020	MXN	399,353	1,017	-	1,017			
USD	Citibank NA	65,533	03/03/2020	COP	231,977,631	133	-	133			
USD	Citibank NA	28,069	03/03/2020	CNY	196,205	-	(1)	(1)			
USD	Citibank NA	27,926	03/03/2020	CNY	196,205	-	(144)	(144)			
USD	Citibank NA	28,412	03/03/2020	BRL	124,941	719	-	719			
USD	Citibank NA	32,476	03/03/2020	BRL	144,842	372	-	372			
USD	Citibank NA	59,969	03/03/2020	BRL	269,783	172	-	172			
USD	Citibank NA	17,799	03/03/2020	MXN	340,394	604	-	604			
USD	Citibank NA	67,016	03/03/2020	KRW	81,445,002	-	(44)	(44)			
USD	Citibank NA	67,573	03/03/2020	COP	231,977,631	2,173	-	2,173			
USD	Citibank NA	98	04/22/2020	NOK	867	6	-	6			
USD	Citibank NA	107,295	04/22/2020	EUR	99,089	-	(1,886)	(1,886)			
USD	Westpac Banking Corp.	45,877	04/22/2020	EUR	41,673	-	(40)	(40)			
						\$	8,883	\$	(24,158)	\$	(15,275)

2020年2月28日時点の通貨セレクトクラス外国為替先渡契約(純資産の-0.2%)

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)	
IDR	Citibank N.A.	1,483,101,362	03/11/2020	USD	108,668	\$	-	\$ (5,370)	\$ (5,370)
INR	Citibank N.A.	7,459,807	03/11/2020	USD	104,582	-	-	(1,304)	(1,304)
MXN	Citibank N.A.	2,165,923	03/11/2020	USD	115,975	-	-	(6,711)	(6,711)
RON	Citibank N.A.	418,330	03/11/2020	USD	96,558	-	-	(1,175)	(1,175)
RUB	Citibank N.A.	6,846,711	03/11/2020	USD	107,927	-	-	(6,168)	(6,168)
TRY	Citibank N.A.	848,242	03/11/2020	USD	140,731	-	-	(5,573)	(5,573)
						\$	-	\$ (26,301)	\$ (26,301)

2020年2月28日時点の円ヘッジクラス外国為替先渡契約(純資産の0.9%)

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)	
JPY	Citibank N.A.	687,509,706	03/11/2020	USD	6,264,829	\$	111,755	\$ -	\$ 111,755

2020年2月28日時点の円ヘッジN1クラス外国為替先渡契約(純資産の0.5%)

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)	
JPY	Citibank N.A.	364,994,827	03/11/2020	USD	3,327,744	\$	57,547	\$ -	\$ 57,547

2020年2月28日時点の通貨分散/N1クラスのトータル・リターン・スワップ(純資産の-0.0%)

想定元本	取引相手	参照法人	通貨	満期日	評価額
86,447	Nomura Securities Co., Ltd.	Nomura 12 Currency Basket Strategy	USD	3/31/2020	\$ (137)

通貨の略称

AUD	-	オーストラリア・ドル
BRL	-	ブラジル・レアル
CAD	-	カナダ・ドル
CNY	-	中国・人民元
COP	-	コロンビア・ペソ
CZK	-	チェコ・コルナ
DKK	-	デンマーク・クローネ
EUR	-	ユーロ
GBP	-	英ポンド
IDR	-	インドネシア・ルピア
INR	-	インド・ルピー
JPY	-	日本円
KRW	-	韓国ウォン
MXN	-	メキシコ・ペソ
NZD	-	ニュージーランド・ドル
RON	-	ルーマニア・レウ
RUB	-	ロシア・ルーブル
NOK	-	ノルウェー・クローネ
SEK	-	スウェーデン・クローネ
TRY	-	トルコ・リラ
USD	-	米ドル
ZAR	-	南アフリカ・ランド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年3月29日現在	2021年9月29日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,620,141,703	6,923,786,409
現先取引勘定	999,985,479	-
流動資産合計	53,620,127,182	6,923,786,409
資産合計	53,620,127,182	6,923,786,409
負債の部		
流動負債		
未払解約金	300,000,000	-
流動負債合計	300,000,000	-
負債合計	300,000,000	-
純資産の部		
元本等		
元本	1	52,431,554,257
		6,809,771,411

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	888,572,925	114,014,998
元本等合計	53,320,127,182	6,923,786,409
純資産合計	53,320,127,182	6,923,786,409
負債純資産合計	53,620,127,182	6,923,786,409

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

自 2021年3月30日
至 2021年9月29日
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年3月29日現在	2021年9月29日現在
1. 1 期首	2020年3月28日	2021年3月30日
期首元本額	58,754,257,249円	52,431,554,257円
期中追加設定元本額	84,173,872,550円	5,540,100,246円
期中一部解約元本額	90,496,575,542円	51,161,883,092円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ日経225 - シフト11 - 2019-03 (適格機関投資家専 用)	531,632,690円	531,632,690円
ゴールド・ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	2,457,214,851円	1,965,311,641円
ダイワ・グローバルIoT関連 株ファンド - AI新時代 - (為替ヘッジあり)	977,694円	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連 株ファンド - AI新時代 - (為替ヘッジなし)	977,694円	977,694円
ダイワFEグローバル・バ リュウ (為替ヘッジあり)	9,608円	9,608円
ダイワFEグローバル・バ リュウ (為替ヘッジなし)	9,608円	9,608円
NWQグローバル厳選証券 ファンド (為替ヘッジあり)	49,107円	49,107円

NWQグローバル厳選証券 ファンド(為替ヘッジなし)	49,107円	49,107円
ダイワ/“RICI®”コモ ディティ・ファンド	5,024,392円	2,074,249円
US債券NB戦略ファンド (為替ヘッジあり/年1回決 算型)	1,676円	1,676円
US債券NB戦略ファンド (為替ヘッジなし/年1回決 算型)	1,330円	1,330円
NWQグローバル厳選証券 ファンド(為替ヘッジあり/ 隔月分配型)	180,729円	180,729円
NWQグローバル厳選証券 ファンド(為替ヘッジなし/ 隔月分配型)	737,649円	737,649円
NWQグローバル厳選証券 ファンド(為替ヘッジあり/ 資産成長型)	95,276円	95,276円
NWQグローバル厳選証券 ファンド(為替ヘッジなし/ 資産成長型)	337,885円	337,885円
世界セレクトティブ株式オー プ ン	983円	983円
世界セレクトティブ株式オー プ ン(年2回決算型)	983円	983円
NWQグローバル厳選証券 ファンド(為替ヘッジあり/ 毎月分配型)	983円	983円
NWQグローバル厳選証券 ファンド(為替ヘッジなし/ 毎月分配型)	983円	983円
DCダイワ・マネー・ポート フォリオ	4,445,263,520円	4,211,830,528円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 日本円・コー ス(毎月分配型)	132,757円	132,757円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 豪ドル・コー ス(毎月分配型)	643,132円	643,132円

ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - ブラジル・レ アル・コース(毎月分配型)	4,401,613円	4,401,613円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 米ドル・コー ス(毎月分配型)	12,784円	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株 式ファンド - パラダイムシ フト -	1,988,495円	1,988,495円
ブルベア・マネー・ポート フォリオ	27,184,466,897円	- 円
ブル3倍日本株ポートフォリ オ	13,928,195,665円	- 円
ベア2倍日本株ポートフォリ オ	3,780,907,732円	- 円
ダイワFEグローバル・バ リュ株ファンド(ダイワS MA専用)	3,666円	3,666円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)ブラジル・ レアル・コース(毎月分配 型)	155,317円	155,317円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)日本円・ コース(毎月分配型)	38,024円	38,024円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)米ドル・ コース(毎月分配型)	4,380円	4,380円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)豪ドル・ コース(毎月分配型)	22,592円	22,592円
ダイワ/アムンディ食糧増産 関連ファンド	164,735円	- 円
ダイワ日本リート・ファン ド・マネー・ポートフォリオ	85,218,881円	85,457,409円
ダイワ新興国ソブリン債券 ファンド(資産成長コース)	33,689円	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券 ファンド(通貨 コース)	96,254円	96,254円

ダイワ・インフラビジネス・ ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり)	5,385円	5,385円
ダイワ・インフラビジネス・ ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし)	11,530円	11,530円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型)米ドルコース	9,817円	9,817円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型)日本円コース	6,964円	6,964円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型)通貨 コース	9,479円	9,479円
ダイワ英国高配当株ツイン (毎月分配型)	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファン ド・マネー・ポートフォリオ	979,761円	979,761円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)南アフリ カ・ランド・コース(毎月分 配型)	1,097円	1,097円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)トルコ・リ ラ・コース(毎月分配型)	2,690円	2,690円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)通貨セレクト ト・コース(毎月分配型)	1,350円	1,350円
ダイワ・オーストラリア高配 当株 (毎月分配型) 株式 コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株 (毎月分配型) 通貨 コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株 (毎月分配型) 株 式&通貨ツイン コース	982,029円	982,029円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 通貨セレクト・ コース(毎月分配型)	98,174円	98,174円
計	52,431,554,257円	6,809,771,411円

2. 期末日における受益権の総数	52,431,554,257口	6,809,771,411口
------------------	-----------------	----------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年9月29日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2021年3月29日現在	2021年9月29日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2021年3月29日現在	2021年9月29日現在
1口当たり純資産額	1.0169円	1.0167円
(1万口当たり純資産額)	(10,169円)	(10,167円)

【US債券NB戦略ファンド（為替ヘッジなし/年1回決算型）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年3月30日から2021年9月29日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年3月29日現在	当中間計算期間末 2021年9月29日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	719,224	723,080
投資信託受益証券	19,785,268	18,545,305
親投資信託受益証券	1,352	1,352
流動資産合計	20,505,844	19,269,737
資産合計	20,505,844	19,269,737
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	3,451	3,262
未払委託者報酬	128,362	121,447
その他未払費用	779	736
流動負債合計	132,592	125,445
負債合計	132,592	125,445
純資産の部		
元本等		
元本	1 17,269,470	1 15,875,897
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	3,103,782	3,268,395
(分配準備積立金)	1,080,066	965,015
元本等合計	20,373,252	19,144,292
純資産合計	20,373,252	19,144,292
負債純資産合計	20,505,844	19,269,737

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2020年3月28日 至 2020年9月27日	当中間計算期間 自 2021年3月30日 至 2021年9月29日
営業収益		
受取利息	1	-
有価証券売買等損益	2,167,325	560,037
営業収益合計	2,167,326	560,037
営業費用		
支払利息	49	5
受託者報酬	3,803	3,262
委託者報酬	141,138	121,447
その他費用	906	736
営業費用合計	145,896	125,450
営業利益	2,021,430	434,587
経常利益	2,021,430	434,587
中間純利益	2,021,430	434,587
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	59,845	23,233
期首剰余金又は期首欠損金()	223,914	3,103,782
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,667	92,106
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,667	92,106
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,889	338,847
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,889	338,847
中間剰余金又は中間欠損金()	2,198,277	3,268,395

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年3月30日	至 2021年9月29日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2021年3月29日現在	当中間計算期間末 2021年9月29日現在
1. 1 期首元本額	21,016,995円	17,269,470円
期中追加設定元本額	781,232円	490,102円
期中一部解約元本額	4,528,757円	1,883,675円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	17,269,470口	15,875,897口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年3月28日	至 2020年9月27日	自 2021年3月30日	至 2021年9月29日
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2021年9月29日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年3月29日現在	当中間計算期間末 2021年9月29日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年3月29日現在	当中間計算期間末 2021年9月29日現在
1口当たり純資産額	1,179円	1,205円
(1万口当たり純資産額)	(11,797円)	(12,059円)

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジ/N1クラス)」の受益証券(円建)を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・プレミアム・トラスト - ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジ/N1クラス)」の状況

前記「US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「US債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）」に記載のとおりであります。

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2021年9月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2021年9月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	53	143,674
追加型株式投資信託	762	21,577,322
株式投資信託 合計	815	21,720,997
単位型公社債投資信託	73	207,569
追加型公社債投資信託	14	1,521,540
公社債投資信託 合計	87	1,729,109
総合計	902	23,450,106

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,741	4,860
有価証券	22,167	333
前払費用	205	237
未収委託者報酬	10,847	13,150
未収収益	63	49
関係会社短期貸付金	-	18,700
その他	62	207
流動資産計	36,088	37,539
固定資産		
有形固定資産	1	224
建物	7	6
器具備品	209	218
無形固定資産	2,362	1,937
ソフトウェア	2,028	1,882
ソフトウェア仮勘定	333	54
投資その他の資産	15,844	16,121
投資有価証券	9,153	10,159
関係会社株式	3,972	3,705
出資金	183	183
長期差入保証金	1,069	1,068

繰延税金資産	1,431	973
その他	33	30
固定資産計	18,424	18,283
資産合計	54,512	55,822

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	69	68
未払金	7,573	8,405
未払収益分配金	14	13
未払償還金	39	39
未払手数料	3,988	4,734
その他未払金	2,3,530	2,3,617
未払費用	3,830	3,777
未払法人税等	656	804
未払消費税等	590	631
賞与引当金	688	950
その他	5	88
流動負債計	13,414	14,725
固定負債		
退職給付引当金	2,574	2,452
役員退職慰労引当金	88	74
その他	5	3
固定負債計	2,667	2,530
負債合計	16,082	17,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,749	10,574

利益剰余金合計	12,123	10,948
株主資本合計	38,793	37,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	947
評価・換算差額等合計	363	947
純資産合計	38,430	38,566
負債・純資産合計	54,512	55,822

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,550	65,487
その他営業収益	583	419
営業収益計	70,134	65,906
営業費用		
支払手数料	31,120	27,965
広告宣伝費	745	624
調査費	8,858	8,245
調査費	1,188	1,134
委託調査費	7,670	7,110
委託計算費	1,410	1,501
営業雑経費	1,770	1,870
通信費	240	240
印刷費	524	478
協会費	56	51
諸会費	13	14
その他営業雑経費	936	1,084
営業費用計	43,906	40,207
一般管理費		
給料	5,793	5,991
役員報酬	374	351
給料・手当	4,335	4,293
賞与	395	395
賞与引当金繰入額	688	950
福利厚生費	838	893
交際費	62	32
旅費交通費	154	37

租税公課	451	472
不動産賃借料	1,299	1,302
退職給付費用	368	449
役員退職慰労引当金繰入額	37	28
固定資産減価償却費	925	661
諸経費	1,770	1,763
一般管理費計	11,702	11,631
営業利益	14,525	14,067

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31 日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	214	578
有価証券償還益	24	42
その他	991	68
営業外収益計	1,230	689
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	69
有価証券償還損	71	47
その他	54	24
営業外費用計	127	141
経常利益	15,629	14,616
特別損失		
システム刷新関連費用	537	547
関係会社整理損失	-	267
投資有価証券評価損	48	45
特別損失計	585	860
税引前当期純利益	15,043	13,756
法人税、住民税及び事業税	4,555	4,476
法人税等調整額	78	109
法人税等合計	4,477	4,366
当期純利益	10,566	9,389

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金 合計	
				剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金 合計	
				剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	10,564	10,564	10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,175	1,175	1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363	363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この結果、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」912百万円、「その他」78百万円は、「その他」991百万円として組替えております。

（注記に関する表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り会計基準」という）が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度末から適用し、（重要な会計上の見積り）を開示しております。

見積り会計基準の適用については、見積り会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、会計基準第6項及び第7項に定める注記事項について、前事業年度における財務諸表に関する注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	34百万円	35百万円
器具備品	276百万円	259百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未払金	3,397百万円	3,473百万円

3 保証債務

前事業年度（2020年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2021年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、

株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定適用指針」という。)第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2020年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表	計上額	時価	差額
投資有価証券(1)		60	60	-
資産合計		60	60	-

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券267百万円、投資有価証券8,426百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,944	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,944百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,677百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60	55	5
(2) その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85	55	30
(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,389百万円	2,574百万円
勤務費用	159	155
退職給付の支払額	183	378
その他	207	101
退職給付債務の期末残高	2,574	2,452

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,574百万円	2,452百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,574	2,452
退職給付引当金	2,574	2,452
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,574	2,452

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	159百万円	155百万円
その他	27	108
確定給付制度に係る退職給付費用	187	263

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度181百万円、当事業年度186百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	788	750
賞与引当金	177	243
未払事業税	129	170
システム関連費用	198	155
投資有価証券評価損	47	128
出資金評価損	94	94
その他	399	298
繰延税金資産小計	1,835	1,841
評価性引当額	173	254
繰延税金資産合計	1,661	1,586
繰延税金負債		

連結法人間取引(譲渡益)	159	159
その他有価証券評価差額金	71	453
繰延税金負債合計	230	612
繰延税金資産の純額	1,431	973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2020年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
----	--------	-----	---------------	-------	-------------------	-----------	-------	-----------	----	-----------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料（注2） 不動産の賃借料（注4）	14,917 527	未払手数料 長期差入保証金	3,321 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研 ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入（注3）	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料（注4）	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(注5)大和プロパティ株式会社は、2020年10月1日付で大和証券株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,732.52円	1株当たり純資産額	14,784.79円
1株当たり当期純利益	4,050.66円	1株当たり当期純利益	3,599.54円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,556	9,389
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間瀬 友未 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月12日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUS債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)の2021年3月30日から2021年9月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)の2021年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2021年3月30日から2021年9月29日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月12日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 深井 康治 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹内 知明 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているUS債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)の2021年3月30日から2021年9月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、US債券NB戦略ファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)の2021年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2021年3月30日から2021年9月29日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。